



稲田 孔 議員

① 社会保障と税の一体改革に伴い議論されていますが、2010年代半ばまでに10%まで引き上げるという内容です。

答

町長

問 新内閣の打ち出した方針について特に以下点につき町政への影響について見解を問う。
① 消費税増税問題は。
② 子ども手当廃止などマニフェストの見直しは。
★また伊方原発3号機の再稼働について、どう働きかけるのか。

① 町の財政負担がどのようになり、短期間での制度見直しは事務作業の煩雑さを招く点で危惧されます。
② ①とともに内容が明らかでないので、現時点でその影響を推定できませんが、明らかになった段階で判断します。

★3号機は運転の再開条件となるストレステストの一次評価の対象となっていて、その結果を国がどう判断するのか明らかになっていません。
市、町単位ではなく県内圏域の安全を第一に県が中心になって国や四国電力に対応を求めているのが効果的と考えます。

A.Q. 野田内閣発足で町民生活の影響は内容が明らかになれば判断します

問 大型商業施設開店三年目の周辺道路事情について

町道筒井東西線、町道西古泉南北線、伊予鉄踏切の交差点、町道西古泉上沖線の改善、特に車両の離合の際に私有地の侵入で破損することが多い。その補償や対応について問う。

答

狭い道路の基本対策は拡幅です
産業建設部長



エミフル周辺道路

問 エミフルの雇用の確保の実態調査について

不安定雇用でなく安心して働き続ける就労が望ましいが、町はその実態を数だけでなく内容も把握しているか問う。

郡中線筒井踏切は変則的な交差点となっていて、すので改良するには立ち退きや用地取得が必要となり現状では困難と考えます。
49号線沿線の地権者の用地提供は困難です。
私有地への乗り入れによる破損事例は全町的に多くあり補修費を負担する考えはありません。

答 テナントも多く実態の把握は困難です
副町長

フジとの協定で松前町民の優先雇用や高齢者や障がい者雇用にも努めるなど一定の効果がありました。就労形態までは把握できません。

問 地域防災計画の見直しについて

東日本大震災の教訓を地域防災計画にどう生かすか。巨大地震津波への備え、災害情報提供、避難指示、行政無線の改善、自主防災組織強化について問う。

答 国・県の新たな指針や方向性に沿って見直します
総務部長

防災行政無線は、平成21年度にデジタル化し屋外拡声子局の増設をしました。
住民の聞き取りにくいとの声には、現場に向

き調査をして調整を行います。
護岸整備は高潮対策を目的として大津波を想定していません。北黒田海岸に未整備の区間があるので、県に対し要望しています。

災害時の避難方法や場所については現在作成中の防災ハンドブックで説明し周知を図ります。
自主防災組織の結成率は100%で、各地区で行われる防災訓練や啓発講座を通じて地域防災力の向上に貢献しています。

その他の質問

◎土木事業を含む農業関係の地元負担の軽減について
◎水稲以外の農作物栽培のための揚水ポンプの電力料金について